



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社NJS

上場取引所 東

コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 蒲谷 靖彦

TEL 03-6324-4355

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

2023年9月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	12,622	12.5	2,341	9.0	2,426	8.7	1,648	23.1
2022年12月期第2四半期	11,221	2.5	2,574	3.7	2,657	3.3	2,144	20.7

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,772百万円 (19.7%) 2022年12月期第2四半期 2,206百万円 (26.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	172.80	
2022年12月期第2四半期	224.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	31,148	24,471	78.4	2,559.45
2022年12月期	28,178	23,082	81.7	2,413.81

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 24,419百万円 2022年12月期 23,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		35.00		40.00	75.00
2023年12月期		40.00			
2023年12月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,350	11.0	2,650	37.0	2,730	35.6	1,800	4.2	188.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	10,048,000 株	2022年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	506,954 株	2022年12月期	506,909 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	9,541,058 株	2022年12月期2Q	9,535,963 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における世界経済は新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和等により、経済活動は徐々に正常化に向かい、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化などの影響によるエネルギー・食料価格の高騰や世界的なインフレの高進により、先行き不透明な状況が続いています。

気候変動の影響については、温室効果ガスの排出量が増加を続け、世界各地で大洪水や熱波、干ばつ、森林火災等が相次ぎ発生しており深刻化が進んでいます。これに対して、昨年11月に開催されたCOP27ではロス&ダメージ基金が合意され、日本は10年間で150兆円規模のGX投資を表明しました。また、本年5月にはGX推進法・GX脱炭素電源法が成立し、脱炭素社会の実現に向けた動きは加速しています。不透明な経済状況下でも環境への取り組みは不可欠との認識が広まっています。

わが国の上下水道事業については、新型コロナウイルス感染症の流行や気候変動の進行に対して地域の安全を守る事業として重要性が高まる一方、施設の老朽化、災害の激化、人口減少、脱炭素対応など多くの課題を抱えています。インフラの健全性維持とともに災害対策、経営効率化、脱炭素化など幅広い取り組みが必要になっています。

これに対して当社グループは、「水と環境のソリューションパートナー」として、コンサルティング、ソフトウェア、インスペクション、オペレーションの4つの分野から、健全な水と環境を守り、持続可能な社会を構築する取り組みを進めています。今後は、これらの技術と事業をさらに発展させ、次世代型インフラマネジメントを創出するとともに、これらを複合したソリューションを提案していきます。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は9,780百万円(前年同期比17.4%増)、連結売上高は12,622百万円(同12.5%増)となりました。

利益面では、営業利益は2,341百万円(前年同期比9.0%減)、経常利益は2,426百万円(同8.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,648百万円(同23.1%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

(国内業務)

国内業務については、インフラの再構築に向けた調査・設計業務、災害対策業務、インフラの点検・調査を効率化するインスペクション事業、官民連携事業を推進するPPP業務・オペレーション事業等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は7,701百万円(前年同期比0.7%減)、売上高は10,253百万円(同2.9%増)、営業利益は2,281百万円(同15.3%減)となりました。

(海外業務)

海外業務については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進してきました。

この結果、受注高は2,079百万円(前年同期比264.5%増)、売上高は2,253百万円(同97.5%増)、営業利益2百万円(前年同期は営業損失165百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,969百万円増加し31,148百万円となりました。この主な要因は、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が1,467百万円、未成業務支出金が464百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が4,669百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,580百万円増加し6,676百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が447百万円、契約負債が1,191百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,389百万円増加し24,471百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,266百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は78.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4,669百万円増加し18,649百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,334百万円(前年同期は6,768百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,426百万円、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の減少1,513百万円、未成業務支出金の減少491百万円、契約負債の増加1,188百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は332百万円(前年同期は622百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出298百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は385百万円(前年同期は334百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額382百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,980,087	18,649,385
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	5,404,355	3,936,651
未成業務支出金	1,720,956	1,256,445
その他	466,568	567,658
貸倒引当金	△30,032	△43,619
流動資産合計	21,541,934	24,366,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,436,967	1,377,231
土地	1,447,464	1,447,464
その他(純額)	185,746	183,717
有形固定資産合計	3,070,179	3,008,414
無形固定資産		
のれん	110,752	98,886
その他	603,101	571,903
無形固定資産合計	713,854	670,789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241,524	1,413,687
その他	1,667,998	1,752,285
貸倒引当金	△56,669	△62,884
投資その他の資産合計	2,852,853	3,103,088
固定資産合計	6,636,886	6,782,292
資産合計	28,178,821	31,148,813

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,384,059	1,477,111
1年内返済予定の長期借入金	1,436	—
未払法人税等	334,641	781,917
契約負債	252,984	1,444,434
賞与引当金	770,541	594,425
受注損失引当金	49,800	65,481
その他	1,446,417	1,417,567
流動負債合計	4,239,880	5,780,937
固定負債		
退職給付に係る負債	534,451	557,622
その他	322,035	338,273
固定負債合計	856,486	895,896
負債合計	5,096,367	6,676,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	276,555	276,555
利益剰余金	22,473,675	23,739,838
自己株式	△792,470	△792,569
株主資本合計	22,477,761	23,743,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,797	562,648
為替換算調整勘定	△16,593	50,908
退職給付に係る調整累計額	126,435	62,448
その他の包括利益累計額合計	552,639	676,006
非支配株主持分	52,053	52,147
純資産合計	23,082,454	24,471,979
負債純資産合計	28,178,821	31,148,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	11,221,651	12,622,741
売上原価	5,870,690	7,564,122
売上総利益	5,350,961	5,058,618
販売費及び一般管理費	2,776,796	2,717,321
営業利益	2,574,164	2,341,297
営業外収益		
受取利息	3,844	5,932
受取配当金	25,290	29,625
為替差益	42,396	33,989
その他	11,946	28,880
営業外収益合計	83,478	98,428
営業外費用		
支払利息	13	1
貸倒引当金繰入額	—	12,810
その他	43	238
営業外費用合計	56	13,051
経常利益	2,657,585	2,426,673
特別利益		
受取和解金	441,248	—
補助金収入	—	28,582
特別利益合計	441,248	28,582
特別損失		
固定資産除売却損	0	482
固定資産圧縮損	—	28,422
投資有価証券売却損	1,068	—
特別損失合計	1,068	28,905
税金等調整前四半期純利益	3,097,765	2,426,350
法人税、住民税及び事業税	790,069	699,589
法人税等調整額	164,278	77,959
法人税等合計	954,348	777,549
四半期純利益	2,143,417	1,648,800
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△918	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,144,336	1,648,706

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	2,143,417	1,648,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,173	119,851
為替換算調整勘定	79,001	67,501
退職給付に係る調整額	10,457	△63,986
その他の包括利益合計	63,285	123,366
四半期包括利益	2,206,703	1,772,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,207,621	1,772,072
非支配株主に係る四半期包括利益	△918	94

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,097,765	2,426,350
減価償却費	122,958	161,674
のれん償却額	—	11,866
受取利息及び受取配当金	△29,135	△35,557
支払利息	13	1
為替差損益(△は益)	△56,914	△58,610
受取和解金	△441,248	—
投資有価証券売却損益(△は益)	1,068	—
固定資産除売却損益(△は益)	0	482
固定資産圧縮損	—	28,422
補助金収入	—	△28,582
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増減額(△は増加)	592,101	1,513,529
未成業務支出金の増減額(△は増加)	3,542,897	491,964
業務未払金の増減額(△は減少)	△234,321	88,432
契約負債の増減額(△は減少)	773,065	1,188,301
未払消費税等の増減額(△は減少)	86,992	241,396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,389	17,163
賞与引当金の増減額(△は減少)	△200,736	△176,116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△95,600	23,171
その他	△312,321	△352,450
小計	6,865,975	5,541,439
利息及び配当金の受取額	29,742	36,165
利息の支払額	△13	△1
和解金の受取額	441,248	—
補助金の受取額	—	28,582
法人税等の支払額	△568,718	△271,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,768,235	5,334,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	183,771	125,351
定期預金の預入による支出	△193,404	△298,234
有形固定資産の取得による支出	△217,736	△75,805
無形固定資産の取得による支出	△153,613	△121,075
投資有価証券の取得による支出	△1,800	—
投資有価証券の売却による収入	10,187	—
関係会社株式の取得による支出	△253,503	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,188	△4,876
敷金及び保証金の回収による収入	11,803	13,600
その他	△5,505	28,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,988	△332,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,666	△1,436
配当金の支払額	△334,177	△382,013
その他	1,652	△2,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,191	△385,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,912	53,057
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,861,969	4,669,298
現金及び現金同等物の期首残高	13,460,637	13,980,087
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	367,376	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,689,983	18,649,385

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
上水道	2,480,554	683,079	3,163,633	—	3,163,633	—	3,163,633
下水道	7,250,793	108,995	7,359,788	—	7,359,788	—	7,359,788
環境その他	234,857	349,210	584,068	—	584,068	—	584,068
顧客との契約から 生じる収益	9,966,204	1,141,285	11,107,490	—	11,107,490	—	11,107,490
その他の収益	—	—	—	114,160	114,160	—	114,160
外部顧客への売上高	9,966,204	1,141,285	11,107,490	114,160	11,221,651	—	11,221,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,966,204	1,141,285	11,107,490	114,160	11,221,651	—	11,221,651
セグメント利益又は 損失(△)	2,693,910	△165,578	2,528,331	45,832	2,574,164	—	2,574,164

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
上水道	2,582,558	1,578,405	4,160,964	—	4,160,964	—	4,160,964
下水道	7,239,005	141,362	7,380,367	—	7,380,367	—	7,380,367
環境その他	431,827	534,122	965,950	—	965,950	—	965,950
顧客との契約から 生じる収益	10,253,391	2,253,890	12,507,282	—	12,507,282	—	12,507,282
その他の収益	—	—	—	115,458	115,458	—	115,458
外部顧客への売上高	10,253,391	2,253,890	12,507,282	115,458	12,622,741	—	12,622,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,253,391	2,253,890	12,507,282	115,458	12,622,741	—	12,622,741
セグメント利益	2,281,541	2,787	2,284,329	56,967	2,341,297	—	2,341,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っています。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。